



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社 バッファロー
 コード番号 3352 URL <https://www.buffalo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 坂本 裕二
 (氏名) 日下部 直喜
 TEL 048-227-8860

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,974	1.0	50	10.7	60	5.8	39	6.6
30年3月期第1四半期	1,995	1.6	45		56	420.4	37	564.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	18.38	
30年3月期第1四半期	18.10	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	6,527	4,647	71.2	2,148.09
30年3月期	6,663	4,640	69.6	2,144.73

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 4,647百万円 30年3月期 4,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		15.00		15.00	30.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,478	2.7	276	23.4	320	20.5	210	20.3	97.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	2,163,833 株	30年3月期	2,163,833 株
31年3月期1Q	137 株	30年3月期	137 株
31年3月期1Q	2,163,696 株	30年3月期1Q	2,061,463 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、米国政権の保護貿易政策に端を発した米中貿易摩擦の深刻化、中東及び東アジアの地政学的リスク等の国際情勢における懸念を含みつつも、企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。内需環境につきましては、良好な雇用情勢が消費を下支えする一方で、人件費・原油価格の高騰により物価は上昇傾向となっており、個人消費の回復は力強さを欠くものとなっております。

国内カー用品市場におきましては、ニュース報道により注目度の高まったドライブ・レコーダーの需要の高まりが続いておりますが、新車販売台数の伸び悩み、車検対象車両の台数減少といったマイナス要因もあり、市場全体の活性化には至っていない状況であります。

このような環境において当社は、顧客満足度向上のための接客・接客力の向上に継続して取り組み、LINE会員の会員数拡大による固定客の囲い込みに注力してまいりました。販売施策といたしましては、タイヤの地域売上シェア拡大を図るべく、幅広い価格帯に対応し、品揃えを充実させることで、お客様が選びやすく、買いやすい売場の再構築に努めるとともに、ダイレクトメールによる販売促進や店頭販売体制の強化、メーカー別イベント等の全店的な積極展開により、販売数量の底上げに取り組みました。また、車検・サービス部門においては、中期的に成長を続けてきた、迅速・廉価に車体を補修できる钣金・塗装サービス「クイック・エコ・リペア」の拡販とともに、車の美観を向上させるボディコーティングや室内クリーニングメニューへの訴求に注力するなど、新たな需要の掘り起こしを行ってまいりました。

これらの取り組みにより、車検・サービス部門の売上高は前年同期比4.0%増となり、カーエレクトロニクス部門はドライブ・レコーダーの販売増により同4.8%増、タイヤ・ホイール部門も同1.3%増となりましたが、一方で、車販売部門は店頭販売・オークション販売の台数がともに減少し同47.0%減となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は売上高1,974,151千円(前年同期比1.0%減)、営業利益50,837千円(同10.7%増)、経常利益60,261千円(同5.8%増)、四半期純利益39,767千円(同6.6%増)となりました。

各品目別の売上高及び構成比率は次のとおりであります。

品目別の売上高及び構成比率

(記載金額は百万円未満を切捨)

品目	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		前事業年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
車検・サービス	606	30.4	631	32.0	2,475	28.4
タイヤ・ホイール	409	20.5	414	21.0	2,113	24.2
アクセサリ・メンテナンス用品	434	21.8	405	20.5	1,855	21.3
カーエレクトロニクス	287	14.4	301	15.3	1,215	13.9
オイル・バッテリー	159	8.0	157	8.0	709	8.1
車販売	71	3.6	37	1.9	231	2.7
その他	25	1.3	25	1.3	115	1.3
合計	1,995	100.0	1,974	100.0	8,717	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上の商品構成の変化に合わせた開示とするため、前事業年度末より品目区分を変更しております。従来の「車内用品・車外用品」「カースポーツ」を「アクセサリ・メンテナンス用品」として一括表示するとともに、「ピット・サービス工賃」を「車検・サービス」に、「自動車」を「車販売」に名称変更しております。これに伴い、前第1四半期累計期間を変更後の区分に組み替えて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ2.0%、136,178千円減少し6,527,028千円となりました。これは主に、建物及び商品の増加に対して、現金及び預金、流動資産のその他に含まれる未収入金の減少等があったためであります。

負債は、前事業年度末に比べ7.1%、143,459千円減少し1,879,210千円となりました。これは主に、買掛金の増加に対して、未払法人税等、流動負債のその他に含まれる未払消費税及び未払金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の減少等があったためであります。

純資産は、前事業年度末に比べ0.2%、7,280千円増加し4,647,818千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上に対して、配当金の支払があったためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績は概ね計画通り推移しており、現時点での平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,712,460	1,625,354
売掛金	407,436	421,355
商品	1,025,497	1,059,074
その他	290,492	211,247
流動資産合計	3,435,886	3,317,031
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	796,474	832,834
土地	686,694	686,694
その他(純額)	356,572	350,687
有形固定資産合計	1,839,741	1,870,217
無形固定資産	5,496	5,486
投資その他の資産		
差入保証金	840,053	824,856
その他	542,030	509,437
投資その他の資産合計	1,382,083	1,334,293
固定資産合計	3,227,321	3,209,996
資産合計	6,663,207	6,527,028
負債の部		
流動負債		
買掛金	239,608	360,676
1年内返済予定の長期借入金	138,048	138,128
未払法人税等	134,625	9,183
賞与引当金	169,472	158,944
ポイント引当金	22,645	16,794
その他	490,456	400,394
流動負債合計	1,194,855	1,084,121
固定負債		
長期借入金	280,188	245,596
退職給付引当金	399,144	408,924
資産除去債務	80,657	81,032
その他	67,825	59,535
固定負債合計	827,814	795,088
負債合計	2,022,669	1,879,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,499	555,499
資本剰余金	530,171	530,171
利益剰余金	3,554,492	3,561,804
自己株式	△117	△117
株主資本合計	4,640,046	4,647,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	490	459
評価・換算差額等合計	490	459
純資産合計	4,640,537	4,647,818
負債純資産合計	6,663,207	6,527,028

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	1,995,056	1,974,151
売上原価	1,003,400	977,545
売上総利益	991,655	996,605
販売費及び一般管理費	945,714	945,768
営業利益	45,941	50,837
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,670	2,648
受取手数料	3,087	3,418
その他	6,724	6,039
営業外収益合計	12,483	12,106
営業外費用		
支払利息	1,094	771
固定資産除却損	—	1,477
その他	360	432
営業外費用合計	1,454	2,682
経常利益	56,970	60,261
税引前四半期純利益	56,970	60,261
法人税、住民税及び事業税	48,465	1,807
法人税等調整額	△28,805	18,686
法人税等合計	19,659	20,493
四半期純利益	37,310	39,767

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。